



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,455	△10.4	△266	—	△256	—	△374	—
23年3月期	26,176	0.6	174	△29.5	72	△66.2	△113	—

(注) 包括利益 24年3月期 △528百万円 (—%) 23年3月期 △473百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△19.24	—	△2.7	△1.0	△1.1
23年3月期	△5.82	—	△0.8	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,253	13,618	51.9	700.21
23年3月期	25,763	14,342	55.7	737.28

(参考) 自己資本 24年3月期 13,618百万円 23年3月期 14,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△123	△2,916	804	5,033
23年3月期	958	△2,028	2,203	7,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,860	△1.3	△540	—	△560	—	△560	—	△28.79
通期	24,140	2.9	△870	—	△910	—	△920	—	△47.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,587,349 株	23年3月期	19,587,349 株
24年3月期	138,933 株	23年3月期	134,483 株
24年3月期	19,450,110 株	23年3月期	19,456,171 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,075	△11.8	△93	—	△85	—	△205	—
23年3月期	26,153	0.2	310	△14.6	284	△18.3	100	△56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△10.56	—
23年3月期	5.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭		
24年3月期	26,684	757.71	14,736	55.2				
23年3月期	26,575	775.74	15,090	56.8				

(参考) 自己資本 24年3月期 14,736百万円 23年3月期 15,090百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△2.7	△45	—	△55	—	△2.83
通期	23,500	1.8	30	—	5	—	0.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約などによる景気の落込みからは徐々に持ち直してきましたが、円高の定着や、欧州財政危機の影響などによる海外経済の減速懸念で、国内経済の先行きは依然として不透明感を強めています。

当社グループの関係業界におきましては、こうした状況に加えて更に、昨年10月から発生したタイでの洪水被害により、特に自動車や電子部品の関係工場で生産活動に大きな支障が生じたため、当社グループを取巻く事業環境は一段と厳しいものになりました。

こうした状況下、当社グループでは、顧客に密着した情報収集と顧客の要請にスピーディーに応える営業活動に心がけ、適切かつ柔軟な製商品の供給体制や、グローバルな視点での原材料調達と付随する適切なサービスの提供、更には新製品の開発活動などにも鋭意努めてまいりました。しかしながら、関係業界での生産活動の停滞が当社グループ製商品への大きな需要減退を招くこととなり、販売は大きく減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は234億5千5百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失が2億6千6百万円（前年同期は営業利益1億7千4百万円）、経常損失が2億5千6百万円（前年同期は経常利益7千2百万円）、当期純損失が3億7千4百万円（前年同期は当期純損失1億1千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品や自動車部品業界向けの需要が、震災による一時の大きな落込みから徐々に回復に向かっておりましたが、10月から新たにタイでの洪水が発生した影響で当該地域での生産活動やサプライチェーンに大きな支障が生じたため、当社グループの製商品販売にも大きなマイナス要因となりました。その結果、当事業全体の売上高は163億2千4百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失が1億1千8百万円（前年同期は営業利益3億3千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	携帯電話、パソコン、HDD、デジカメ等の電子機器向け需要が、震災やタイでの洪水の影響で大きく落込み、それを補うため、外部委託していた加工業務の一部内製化といった増収策も取入れましたが、10.2%の減収となりました。
高機能樹脂製品	海外拠点を含めたグローバルな効率的事業運営を着実に推進しながら拡販に努めてきましたが、主要販売先の自動車部品業界で震災の影響が大きかったことと、年度後半からはタイでの洪水の影響も加わって、1.5%の減収となりました。
電子材料	電子機器業界向けの材料需要が、震災の影響とタイでの洪水の影響で大きく落込んだ状況が続いたこと、更には一部販売先への商流変更による減収要因も加わったことで、14.4%の減収となりました。
機能性樹脂	回路基板や家電製品向けの樹脂需要が、震災の影響で落込んだ状況からはいまだ回復せず、また、前期まで続いた政府の経済支援対策による需要効果も当期はなくなったことで、21.1%の大きな減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、震災被害を受けた主要販売先の製紙工場で復旧・復興作業が鋭意進められ、操業が徐々に再開されてはきましたが、いまだ完全復旧の状態には至っておらず、当社の販売活動は引続き厳しいものとなりました。

こうした状況下、顧客ニーズへのスピーディーな対応ときめ細かなサービスの提供に引続き注力すると共に、当社独自の製品群の拡販にも鋭意努めてまいりましたが、震災後の大きな需要減を補うには至りませんでした。その結果、当事業全体の売上高は61億1千7百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	新規顧客の獲得や既存顧客への拡販による増収要因も一部ありましたが、震災被害を受けた製紙工場の操業再開が遅れた影響で、当社製品の販売が大きく落ち込んだ結果、9.6%の減収となりました。
製紙用化学品	一部の製紙用化学品では震災特需的な需要増もありましたが、全体的には主要販売先の製紙工場が被災し操業再開が遅れた影響で、主要商品の販売が大きく落ち込み、8.4%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、引続く個人消費の低迷や円高の定着で、主体となっている食品材料で販売価格の値下げ圧力が依然として根強く続き、全体的には厳しい状況で推移しました。そうした中で、引続き顧客ニーズに応えるための確かなサービスの提供と拡販に鋭意努めてまいりました。当期においては特に、増粘安定剤の原料が世界的に逼迫し、そのため原料価格が高騰して増粘安定剤の販売価格も高めで推移したこと、更には拡販努力の成果も加わったことで、増粘安定剤の売上は伸長しました。また、乾燥野菜は、震災の影響もあって長期保存可能な加工食品向け需要が根強く続き、比較的堅調に推移しました。その結果、当事業全体の売上高は10億1千3百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要が一部に期待されるものの、長期化する円高や原料価格の高騰、更には、欧州の財政危機に端を発した世界的な景気減速懸念の広がりなどで、わが国経済の先行きは一段と不透明感を増しています。

こうした状況下、当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち業績の向上を図るため、引続きグローバルかつ中長期的な視点に立って、当社グループ全体の連携を図りながら事業効率を向上させつつ、ビジネスの高付加価値化へ向けて積極的かつ重点的に経営資源を投入して、ビジネス基盤の強化と事業の拡大に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社ソマテック株式会社大和工場の新鋭設備等に対する初期投資負担が操業初年度で大きく発生するため、連結での損益面ではかなり落ち込む見通しであり、現時点で想定する範囲内における連結業績予想は次の通り見込んでおります。

売 上 高	24,140 百万円	(前年同期比 2.9%増)
営 業 損 失	870 百万円	(前年同期 営業損失 266百万円)
経 常 損 失	910 百万円	(前年同期 経常損失 256百万円)
当 期 純 損 失	920 百万円	(前年同期 当期純損失 374百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、262億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億8千9百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が23億4千9百万円、建設仮勘定が10億5千2百万円減少したものの、建物及び構築物が23億8千1百万円、機械装置及び運搬具が14億6千6百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、126億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億1千3百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金6億円、長期借入金4億円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、136億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億2千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が5億6千8百万円（3億7千4百万円の当期純損失の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が2億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億4千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千3百万円の資金減少（前連結会計年度は9億5千8百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、減価償却費を6億6千2百万円計上したこと、仕入債務が3億6千7百万円減少したこと、税金等調整前当期純損失を2億7千1百万円計上したこと、売上債権が1億3千6百万円減少したこと、法人税等の支払額を8千3百万円計上したこと、及び退職給付引当金が8千1百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億1千6百万円の資金減少（前連結会計年度は20億2千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として28億1千6百万円支出したこと、及び投資有価証券の取得として1億2千7百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4百万円の資金増加（前連結会計年度は22億3百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを20億円実行したこと、長期借入金の約定返済により10億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	69.99	62.00	55.67	51.87
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	15.26	19.13	15.48	14.82
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	2.61	2.47	6.26	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.59	23.92	15.10	—

- (注) 1. 平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年3月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。
2. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(参考) 個別キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	59.67	70.53	62.43	56.78	55.22
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.77	15.19	18.86	15.01	14.58
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.79	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.01	—	—	—	—

- (注) 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、平成21年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり10円の年間配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（(株)宗屋、多摩興産(株)）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

（コーティング製品）	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
（高機能樹脂製品）	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
（電子材料）	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
（機能性樹脂）	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

（ファインケミカルズ）	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
（製紙用化学品）	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

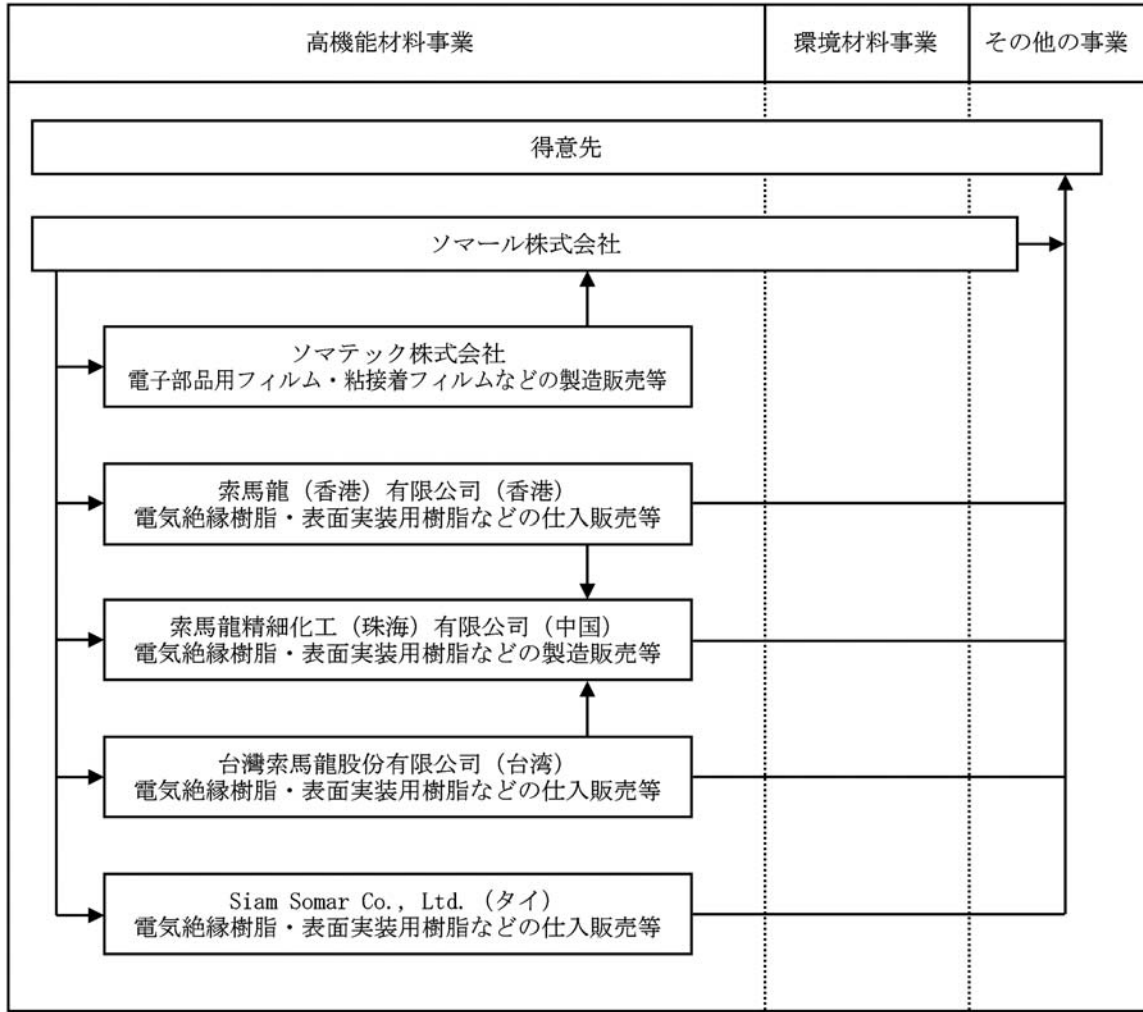
食品素材等

(2) その他の関係会社

(株)宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産(株)は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
 2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってゆく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が、永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけており、海外事業を進展させ、より一層のグローバル化を推進するとともに、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州財政危機の影響などで中国をはじめとする新興国経済にも減速懸念が強まるなか、わが国では、円高やデフレの定着に加え、少子高齢化の進展と厳しい雇用環境、更には、震災後における人々の価値観の変化などが伴って、景気の先行きは益々厳しさを増しています。こうした情勢下、当社グループは、「当社の独自技術を生かしたグローバルな事業活動を通して社会に貢献し、社会から真に評価される企業になることを目指す」ことを経営ビジョンに掲げながら、以下の事項を主な中期的経営課題として取組み、スピーディーな経営判断と、課題解決に向けた適切な諸施策の実施を、引続き行っていく方針であります。

また、東日本大震災やタイでの洪水で顕在化したリスクや、事業のグローバル化に伴って想定される様々なリスクなどにも適切に対処するため、コーポレート・ガバナンスの強化にも引続き努めてまいります。

① 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品や高機能樹脂製品につきましては、市場ニーズの多様化・高機能化といった引続く課題にも応えながら、開発・生産・販売等に関わる事業基盤を更に強化し、新規製品の開発や既存製品の拡販を通して事業の拡大につなげてまいります。

特に、宮城県大和町テクノヒルズに建設を進めてまいりましたソマテック株式会社大和工場がこの4月に竣工し、高度なクリーンルーム環境下でのコーティング製品の生産をまもなく本格化させます。当社グループは、こうした取組みを通してコア事業の市場競争力を一層高め、事業の強化と裾野の拡大を行ってまいります。

② 中国・タイでの海外生産の推進とグローバルな事業展開

中国・アジア地域を中心としたグローバルな成長市場において積極的な事業展開を推進するため、索馬龍精細化工(珠海)有限公司や Siam Somar Co., Ltd. (タイ) などの海外における生産・販売拠点、並びにその他の海外営業拠点などと緊密な連携をとりながら、当社グループ全体での効果的かつ効率的な事業運営を行ってまいります。例えば、自動車電装部品や電子部品の業界向けに当社独自のコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界向けや食品業界向けに関連する製商品を積極的に拡販するなど、幅広い展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382,132	5,033,003
受取手形及び売掛金	7,775,594	7,634,055
たな卸資産	※1 1,835,890	※1 1,758,242
繰延税金資産	81,684	11,322
その他	246,791	365,054
貸倒引当金	△19,590	△7,980
流動資産合計	17,302,503	14,793,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,229,731	9,796,488
減価償却累計額	△5,673,524	△5,859,000
建物及び構築物(純額)	1,556,207	3,937,487
機械装置及び運搬具	7,285,218	8,857,068
減価償却累計額	△6,586,723	△6,692,022
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	2,165,045
土地	1,814,622	1,774,103
建設仮勘定	1,062,469	10,301
その他	1,605,767	1,648,281
減価償却累計額	△1,444,420	△1,497,532
その他(純額)	161,347	150,748
有形固定資産合計	5,293,141	8,037,687
無形固定資産		
ソフトウェア	28,623	21,195
その他	220,298	250,034
無形固定資産合計	248,922	271,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,587,173	※2 1,776,103
長期貸付金	18,490	18,250
差入保証金	1,275,783	1,317,768
その他	526,835	527,171
貸倒引当金	△488,942	△488,352
投資その他の資産合計	2,919,340	3,150,942
固定資産合計	8,461,404	11,459,859
資産合計	25,763,908	26,253,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,322,149	※2 3,947,342
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,600,000
未払法人税等	58,218	20,969
賞与引当金	139,187	123,819
その他	413,157	1,105,363
流動負債合計	6,332,712	7,197,494
固定負債		
長期借入金	4,600,000	5,000,000
繰延税金負債	67,435	103,317
退職給付引当金	308,756	227,509
役員退職慰労引当金	44,557	42,367
資産除去債務	62,795	63,338
その他	5,521	1,517
固定負債合計	5,089,065	5,438,050
負債合計	11,421,778	12,635,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,557,154	3,988,494
自己株式	△44,753	△45,672
株主資本合計	14,513,893	13,944,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益	603	6,182
為替換算調整勘定	△270,908	△472,280
その他の包括利益累計額合計	△171,763	△326,301
純資産合計	14,342,129	13,618,013
負債純資産合計	25,763,908	26,253,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	26,176,292		23,455,947
売上原価	※1、※6	23,091,146	※1、※6	20,820,424
売上総利益	3,085,146		2,635,522	
販売費及び一般管理費	※2、※6	2,910,656	※2、※6	2,901,697
営業利益又は営業損失(△)	174,489		△266,174	
営業外収益				
受取利息	11,706		13,226	
受取配当金	28,003		29,913	
為替差益	—		18,384	
貸倒引当金戻入額	—		11,892	
その他	12,807		12,712	
営業外収益合計	52,517		86,129	
営業外費用				
支払利息	61,098		66,831	
債権売却損	6,518		5,129	
為替差損	70,722		—	
その他	16,061		4,485	
営業外費用合計	154,401		76,446	
経常利益又は経常損失(△)	72,606		△256,492	
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,382	※3	43
投資有価証券売却益	—		13,181	
貸倒引当金戻入額	34,651		—	
特別利益合計	36,034		13,225	
特別損失				
固定資産売却損	※4	23,596	※4	769
固定資産除却損	※5	3,529	※5	7,388
減損損失	※7	33,399	※7	6,016
災害による損失	※8	14,591	—	
投資有価証券評価損	16,658		14,391	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354		—	
特別損失合計	149,129		28,565	
税金等調整前当期純損失(△)	△40,488		△271,832	
法人税、住民税及び事業税	46,159		17,573	
過年度法人税等	—		18,175	
法人税等調整額	26,655		66,562	
法人税等合計	72,814		102,310	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△113,302		△374,143	
当期純損失(△)	△113,302		△374,143	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△113,302	△374,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,458	41,255
繰延ヘッジ損益	357	5,578
為替換算調整勘定	△213,744	△201,371
その他の包括利益合計	△359,845	※ △154,537
包括利益	△473,147	△528,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△473,147	△528,681
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
当期首残高	4,865,041	4,557,154
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純損失(△)	△113,302	△374,143
当期変動額合計	△307,887	△568,659
当期末残高	4,557,154	3,988,494
自己株式		
当期首残高	△43,186	△44,753
当期変動額		
自己株式の取得	△1,567	△918
当期変動額合計	△1,567	△918
当期末残高	△44,753	△45,672
株主資本合計		
当期首残高	14,823,347	14,513,893
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純損失(△)	△113,302	△374,143
自己株式の取得	△1,567	△918
当期変動額合計	△309,454	△569,578
当期末残高	14,513,893	13,944,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244,999	98,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,458	41,255
当期変動額合計	△146,458	41,255
当期末残高	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	246	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	5,578
当期変動額合計	357	5,578
当期末残高	603	6,182
為替換算調整勘定		
当期首残高	△57,164	△270,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213,744	△201,371
当期変動額合計	△213,744	△201,371
当期末残高	△270,908	△472,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,081	△171,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359,845	△154,537
当期変動額合計	△359,845	△154,537
当期末残高	△171,763	△326,301
純資産合計		
当期首残高	15,011,429	14,342,129
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純損失（△）	△113,302	△374,143
自己株式の取得	△1,567	△918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359,845	△154,537
当期変動額合計	△669,299	△724,115
当期末残高	14,342,129	13,618,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△40,488		△271,832
減価償却費		686,337		662,698
減損損失		33,399		6,016
災害損失		14,591		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26,119		△11,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11,797		△15,355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△73,188		△81,247
受取利息及び受取配当金		△39,709		△43,140
支払利息		61,098		66,831
固定資産売却損益 (△は益)		22,213		725
固定資産除却損		3,529		7,388
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△13,181
投資有価証券評価損益 (△は益)		16,658		14,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		57,354		—
売上債権の増減額 (△は増加)		765,815		136,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△317,151		71,844
仕入債務の増減額 (△は減少)		13,982		△367,784
その他		△152,069		△178,610
小計		1,014,455		△16,669
利息及び配当金の受取額		38,967		43,205
利息の支払額		△63,476		△66,231
法人税等の支払額		△34,486		△83,685
法人税等の還付額		3,171		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		958,631		△123,381
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,488,332		△2,816,784
有形固定資産の売却による収入		8,252		20,351
無形固定資産の取得による支出		△225,877		△37,013
投資有価証券の取得による支出		△351,910		△127,257
投資有価証券の売却による収入		—		14,487
株式売却代金の回収による収入		33,000		—
その他		△3,806		29,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,028,674		△2,916,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△1,567	△918
配当金の支払額	△194,518	△194,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,914	804,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,787	△113,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	981,084	△2,349,128
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,048	7,382,132
現金及び現金同等物の期末残高	7,382,132	5,033,003

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は存在しないため該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係注記)

当連結会計年度において「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲載しております。

なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は282,812千円であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は12,559千円減少し、法人税等調整額が110千円、その他有価証券評価差額金が12,471千円、繰延ヘッジ損益が198千円、それぞれ増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,319,738千円	1,188,121千円
仕掛品	142,342	138,846
原材料及び貯蔵品	373,809	431,274

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	142,464千円	152,852千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,581,670千円	1,389,037千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	59,981千円	54,512千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	1,066千円	11,619千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53,540千円	△4,073千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与及び手当	617,243千円	617,554千円
賞与引当金繰入額	68,005	58,992
退職給付費用	30,027	53,935
役員退職慰労引当金繰入額	9,110	8,040
賃借料	367,501	370,173
研究開発費	282,812	316,316

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,269千円	43千円
その他	113	—
計	1,382	43

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,420千円	47千円
機械装置及び運搬具	13	—
土地	6,476	571
その他	685	150
計	23,596	769

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,514千円	3,683千円
機械装置及び運搬具	945	3,244
その他	1,069	459
計	3,529	7,388

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
282,812千円	316,316千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物及び構築物 土地
埼玉県草加市	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧日立支店の処分予定資産については、来期における売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (15,622千円) として特別損失に計上しております。

草加市の処分予定資産については、震災による破損に伴い、完全に復旧する見通しがないことから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (17,777千円) として特別損失に計上しております。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市 (旧富士営業所)	処分予定資産	土地

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧富士営業所の処分予定資産については、翌期以降において売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,016千円) として特別損失に計上しております。

※8 災害による損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災

固定資産及び棚卸資産の廃棄損	7,906千円
固定資産の修繕費用	5,841
その他	843
計	14,591

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82,840千円
組替調整額	△5,333
税効果調整前	77,506
税効果額	△36,251
その他有価証券評価差額金	41,255

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	8,598
組替調整額	368
税効果調整前	8,966
税効果額	△3,388
繰延ヘッジ損益	5,578

為替換算調整勘定:

当期発生額	△201,371
その他の包括利益合計	△154,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	127	7	—	134
合計	127	7	—	134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	134	4	—	138
合計	134	4	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,668,204	6,694,267	25,362,471	813,821	26,176,292
セグメント利益又は損失(△)	336,932	64,373	401,305	131,308	532,614
セグメント資産	12,417,061	3,673,199	16,090,261	305,184	16,395,446
その他の項目					
減価償却費	555,769	56,320	612,089	1,930	614,019
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,457,007	35,615	1,492,622	—	1,492,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント利益又は損失(△)	△118,810	29,132	△89,677	146,213	56,536
セグメント資産	11,720,790	4,005,156	15,725,947	542,248	16,268,195
その他の項目					
減価償却費	554,651	55,519	610,170	220	610,391
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,407,025	49,254	3,456,279	—	3,456,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,362,471	22,442,659
「その他」の区分の売上高	813,821	1,013,288
連結財務諸表の売上高	26,176,292	23,455,947

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,305	△89,677
「その他」の区分の利益	131,308	146,213
全社費用(注)	△358,124	△322,711
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	174,489	△266,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,261	15,725,947
「その他」の区分の資産	305,184	542,248
全社資産(注)	9,368,462	9,985,363
連結財務諸表の資産合計	25,763,908	26,253,559

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	612,089	610,170	1,930	220	72,317	52,307	686,337	662,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492,622	3,456,279	—	—	237,958	50,401	1,730,581	3,506,681

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,589,620	703,521	5,293,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,493,166	高機能材料事業
日本製紙株式会社	3,104,581	環境材料事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,178,325	859,361	8,037,687

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,128,234	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,698,050	環境材料事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17,777	—	—	15,622	33,399

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	6,016	6,016

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	榎宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.7 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	260,239	前払費用 立替金 差入保証金	19,372 5 252,597

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等の子会 社	榎宗屋	東京都 中央区	80,000	不動産 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 立替金 差入保証金	19,372 5 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 榎宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	737.28円	700.21円
1株当たり当期純損失金額	5.82円	19.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	113,302	374,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	113,302	374,143
期中平均株式数 (株)	19,456,171	19,450,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,672	2,807,235
受取手形	135,026	107,081
売掛金	7,735,211	7,470,277
たな卸資産	1,768,671	1,625,575
前渡金	3,336	15,732
前払費用	83,115	79,279
繰延税金資産	74,790	1,530
未収入金	192,570	49,325
その他	42,038	13,358
貸倒引当金	△19,590	△7,980
流動資産合計	14,568,843	12,161,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,758,670	6,734,065
減価償却累計額	△5,287,069	△5,400,987
建物(純額)	1,471,600	1,333,077
構築物	392,364	392,191
減価償却累計額	△348,454	△356,725
構築物(純額)	43,909	35,465
機械及び装置	6,999,521	7,069,876
減価償却累計額	△6,487,306	△6,570,151
機械及び装置(純額)	512,215	499,724
車両運搬具	62,661	60,141
減価償却累計額	△59,761	△58,858
車両運搬具(純額)	2,900	1,283
工具、器具及び備品	1,559,406	1,558,850
減価償却累計額	△1,423,922	△1,468,720
工具、器具及び備品(純額)	135,484	90,130
土地	205,629	179,716
建設仮勘定	68,458	227
有形固定資産合計	2,440,197	2,139,624
無形固定資産		
ソフトウェア	25,283	17,511
ソフトウェア仮勘定	219,686	248,821
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	245,582	266,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,173	1,776,103
関係会社株式	4,204,080	4,204,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	18,490	18,250
関係会社長期貸付金	2,200,000	4,770,000
破産更生債権等	38,724	38,671
長期前払費用	145	20
差入保証金	1,273,293	1,309,802
長期未収入金	435,000	435,000
その他	51,915	51,600
貸倒引当金	△488,942	△488,352
投資その他の資産合計	9,320,930	12,116,226
固定資産合計	12,006,710	14,522,797
資産合計	26,575,553	26,684,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,951	57,803
買掛金	4,396,659	3,929,968
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,600,000
未払金	336,227	302,978
未払費用	39,413	52,386
未払法人税等	58,038	20,768
前受金	234	209
預り金	9,196	22,016
前受収益	469	236
賞与引当金	139,000	123,500
流動負債合計	6,396,190	6,509,866
固定負債		
長期借入金	4,600,000	5,000,000
繰延税金負債	67,435	103,317
退職給付引当金	308,756	227,509
役員退職慰労引当金	44,557	42,367
資産除去債務	62,795	63,338
その他	5,521	1,517
固定負債合計	5,089,065	5,438,050
負債合計	11,485,256	11,947,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,514,661	2,114,745
利益剰余金合計	5,034,413	4,634,497
自己株式	△44,753	△45,672
株主資本合計	14,991,152	14,590,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益	603	6,182
評価・換算差額等合計	99,145	145,979
純資産合計	15,090,297	14,736,296
負債純資産合計	26,575,553	26,684,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	18,264,145	16,030,533
製品売上高	7,889,050	7,045,321
売上高合計	26,153,196	23,075,854
売上原価		
商品期首たな卸高	633,257	805,746
製品期首たな卸高	423,484	451,459
当期商品仕入高	17,458,932	14,889,000
当期製品製造原価	5,872,629	5,569,355
合計	24,388,303	21,715,561
商品他勘定振替高	36	—
製品他勘定振替高	3,154	—
商品期末たな卸高	805,746	571,585
製品期末たな卸高	451,459	536,129
売上原価合計	23,127,906	20,607,846
売上総利益	3,025,289	2,468,008
販売費及び一般管理費	2,715,073	2,561,104
営業利益又は営業損失 (△)	310,216	△93,096
営業外収益		
受取利息	34,463	35,168
受取配当金	28,003	29,913
業務受託料	2,528	9,625
貸倒引当金戻入額	—	11,892
その他	18,193	7,514
営業外収益合計	83,187	94,114
営業外費用		
支払利息	61,098	66,669
債権売却損	6,518	5,129
為替差損	29,022	10,036
その他	11,876	4,447
営業外費用合計	108,515	86,283
経常利益又は経常損失 (△)	284,889	△85,264
特別利益		
固定資産売却益	2,639	296
投資有価証券売却益	—	13,181
貸倒引当金戻入額	34,651	—
特別利益合計	37,290	13,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	23,061	769
固定資産除却損	3,212	7,388
減損損失	33,399	6,016
災害による損失	14,591	—
投資有価証券評価損	16,658	14,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	—
特別損失合計	148,278	28,565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	173,901	△100,351
法人税、住民税及び事業税	45,976	17,370
過年度法人税等	—	18,175
法人税等調整額	27,407	69,502
法人税等合計	73,384	105,048
当期純利益又は当期純損失 (△)	100,517	△205,399

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,608,729	2,514,661
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純利益又は当期純損失(△)	100,517	△205,399
当期変動額合計	△94,067	△399,915
当期末残高	2,514,661	2,114,745
利益剰余金合計		
当期首残高	5,128,480	5,034,413
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純利益又は当期純損失(△)	100,517	△205,399
当期変動額合計	△94,067	△399,915
当期末残高	5,034,413	4,634,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△43,186	△44,753
当期変動額		
自己株式の取得	△1,567	△918
当期変動額合計	△1,567	△918
当期末残高	△44,753	△45,672
株主資本合計		
当期首残高	15,086,787	14,991,152
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純利益又は当期純損失(△)	100,517	△205,399
自己株式の取得	△1,567	△918
当期変動額合計	△95,634	△400,834
当期末残高	14,991,152	14,590,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	244,999	98,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,458	41,255
当期変動額合計	△146,458	41,255
当期末残高	98,541	139,796
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	246	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	5,578
当期変動額合計	357	5,578
当期末残高	603	6,182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	245,245	99,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,100	46,834
当期変動額合計	△146,100	46,834
当期末残高	99,145	145,979
純資産合計		
当期首残高	15,332,032	15,090,297
当期変動額		
剰余金の配当	△194,584	△194,516
当期純利益又は当期純損失(△)	100,517	△205,399
自己株式の取得	△1,567	△918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,100	46,834
当期変動額合計	△241,735	△354,000
当期末残高	15,090,297	14,736,296

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動
該当事項はありません。